

会敬 協岐 保志 險志 医岐 協岐
府人 市浪 区幸 町1-2-33
大行 大電 (06)6568-7731(代表)
阪市 浪区 幸町 1-2-33
電 (06)6568-7731
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

医療経済実態調査結果

歯科の損益差額横ばい 経営困難の実態反映せず

厚労省が11月6日の中医協総会で2013年度の医療経済実態調査結果を公表したことを受け、富本昌之副理事長(経税部長)が同日27日、談話を発表した。要約は次の通り。

医療費の総枠拡大を 富本副理事長が談話

富本副理事長が談話



ため、前回調査と一概に比較できない。しかし、年間の損益差額を単月に置き換えると、100万円を割り込んでいる状況に変化はない。

2事業年度比較で、個人立歯科診療所の損益差額は年間わずか13万円増加したにすぎず、経営安定化には程遠いことが明らかになった。

今回の調査では、改定年度の6月単月調査は廃止され、前回調査(2011年)から追加された改定前後の2事業年度調査(年間)のみとなった。万円の、2.9%の大幅な

減少。前回も指摘したが、景気悪化、消費生活の厳しさがストリートに影響し、落ち込みは常態化している。

医療費用では、給与費が30.7万円増加し、全業収益の増加額33万円の大半はチーム医療に欠かすことができない従業員の給与にあてられている。水道光熱費や消耗品費といったこれ以上削り込めない「その他費用」が増額。一方で、医薬品、歯科材料や技工料等の委託費を削減して何とか経営を維持しようとする実態は変わっていない。国民・患者に責任を

もてる医療の質の確保と安心・安全な歯科医療の提供が揺らぎかねない状況はつづいている。

昨年度の「医療費の動向」では、歯科診療所の年間平均(保険)医療費は3807万円だが、調査では4012万円で205万円も高い。本調査が経営実態を反映したものとほなっていない。

安心・安全の良質な歯科医療を確保するために、医療費総枠を拡大し、保険のきく範囲を広げ、技術料を中心に診療報酬を大幅に引き上げ、患者負担の軽減を強く求めるものである。

改憲の足音

神戸学院大学教授 上脇 博之

安倍政権は「解釈改憲」の次に、集団的自衛権行使と多国籍軍参加を具体的に実行できるように法的整備をしようとする目論みがある。これは「立法改憲」という。

その第一に、自民党は国防国会と安全保障調査会での集団的自衛権の行使を可能にする「国家安全保障基本法案(概要)」をまとめ、昨年7月4日総務会でこれを決定している。そこではさらに、個別の自衛権行使のための「武力攻撃事態法」に対になるような「集団

国家安全保障法は必要?

自衛事態法(仮称)を定め、「自衛隊法における『集団自衛行動』(仮称)的任務規定、武器使用権限に関する規定」を定めると明記していた。

つまり集団的自衛権行使に向け条件や手続き等を定めた法律として「国家安全保障基本法」と「集団自衛事態法」の制定が考えられているのだ。

第二に、自民党「国家安全保障基本法案(概要)」は、「国際連合憲章上定められた安全保障措置等への参加」を定めている条項で、

診療報酬引き上げを要請

「保険で良い歯科」署名2千筆提出

国会行動



上: 宮本岳志議員(右)、山下芳生議員(左)、中: 辰巳孝太郎議員(左)

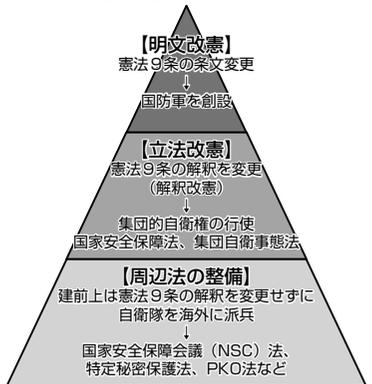
特定秘密保護法案や社会保障プログラム法案の審議が進むなか、協会は11月14日に国会要請行動に取り組んだ。70〜74歳の窓口負担1割継続と診療報酬引き上げを求める会員署名1千筆超をもとに大阪選出国會議員に要請。「保険で良い歯科」署名は、面談した宮本岳志衆院議員(共産)に1500筆、山下芳生参院議員(同)に1千筆、辰巳孝太郎参院議員(同)に500筆を託した。

宮本議員は協会要望に理解を示し、国会情勢について「強固に見える安倍内閣もTPPを巡る態度などは自民党内で意見が分かれており、一枚岩ではない」と述べた。山下議員は「増税分を社会保障に充てると説明している裏で社会保障改悪のオンパレードになっている」と政府の「二枚舌政策」を非難した。辰巳議員は「前回預かった署名は提出しましたよ」と話し、持参した署名の紹介を快く引き受けた。

同日開かれたドクターズ・デモンストレーションでは「学校歯科治療調査」について報告した。(次号に要請議員一覧)

狙いは違憲の「立法改憲」

自民党が目指す集団的自衛権行使の法体系



「国際連合安全保障理事会で決議された等の、各種の安全保障措置等」、つまり多国籍軍に日本が参加することを許容しており、当該

ように派遣毎に国会でその根拠となる特別措置法の是非を議論する手間と時間を省き、一般法を根拠に迅速に自衛隊を海外派兵させよ

条項の欄外で「国際平和協力法案(いわゆる一般法)を予定」と明記していた。

自民党は、後方地域支援活動にとどまらず多国籍軍本体に参加し武力行使することを許容する一般法を制定したいのだ。これまでの

だが、世論が反発し公明党の大憲が強行できないならば、議員提案になるかもしれない。その場合、賛成多数で成立してしまうと、内閣法制局長官も各大臣も、成立した違憲の法律を「合憲」と言わざるを得ない状態に置かれてしまふが、党議拘束がかけられないければ、成立の可能性は低くなる。いずれにせよ国民の反対運動が重要になる。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

共済部からお知らせ

保険医年金・一時金の年内着金について

解約一時金の年内着金をご希望の方は、①所定の請求書②受取人の印鑑証明書1通(交付6カ月以内)③解約口番号の加入者証——を完備の上、12月16日(月)協会必着でお送り下さい。なお、一時金着金が年始でも保険会社が年内に最終手配した分(30日)は今年の所得となりますのでご注意ください。詳しくは共済部まで。

中医協

改定の課題と論点示す

4面に要約を掲載

診療報酬改定

中医協総会で来年の歯科診療報酬に向けた論点が整理されつつある。10月23日の「在宅歯科医療」に続き、11月22日には「歯科医療について」のテーマが議論された。

論点は①4根管の歯内治療の評価②根管の蝕へ

この危険な賭けに個人の資本力ではめったに参戦できない。この戦略には格差社会に湧き出たセレクトと、息切れして退散する同業競争者の存在がある。

勝ち抜いて、近所のシヤッターだらけの中で自分だけ孤高の人気店として残るのは飲食関係が多い。テレビ界で「消えもの」というように、食べ物に胃に入って消えるから味覚が合うとリピーターになるが、若者の流行センスが頼りのファッション業界の商戦の厳しさは歯科医の想像外である。

歯界

梅田周辺に高層化した大型商業施設が次々とオープンした。グラン・フロントも物珍しさからかきわっている。

適度な競争で物価を下げるのかの思いに反して、高級品ほど売れるらしい。「リスク無くして商機無し」と賭博経営をしているのでもなからう。

どこかでヘッジしているのだろう。私の勘では、5年後に3分の一は敗退してシヤッターを降ろすだろう。